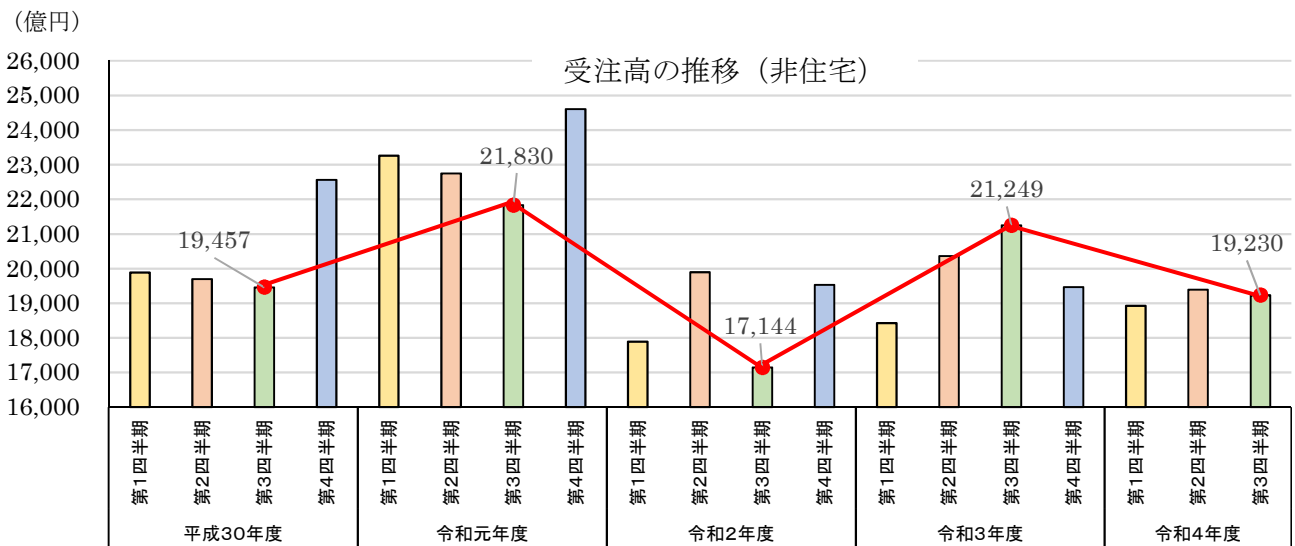
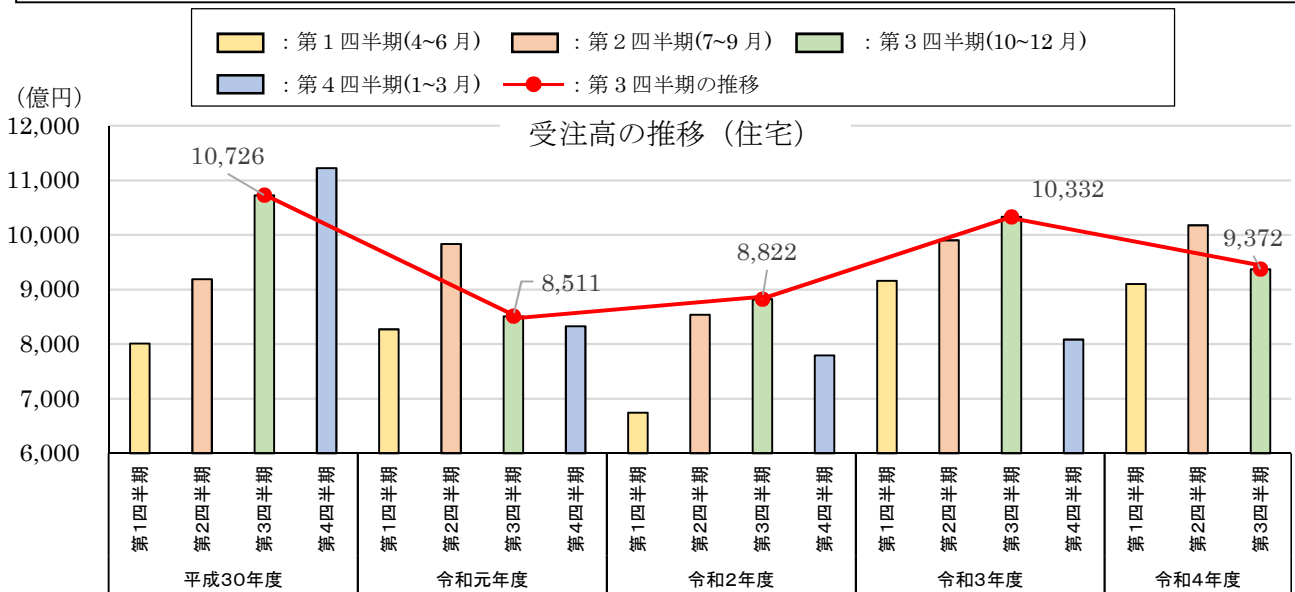


建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和4年度第3四半期受注分）

このたび、令和4年度第3四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。  
令和4年度第3四半期の受注高の合計は、2兆8,603億円で、対前年同期比9.4%減少しました。  
うち、住宅に係る工事の受注高は9,372億円で、同9.3%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は1兆9,230億円で、同9.5%減少しました。



＜問い合わせ先＞ 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343  
 FAX 03-5253-1566  
 担当 課長補佐 中島（内線28-611）  
 ストック統計係 堀川（内線28-615）

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

# 建築物リフォーム・リニューアル調査報告

## 令和4年度第3四半期受注分

### 1. 受注高

#### 1) 受注高 (表 1-1)

・合計	2兆8,603億円	(対前年同期比 9.4%減)
・住宅	9,372億円	(対前年同期比 9.3%減)
・非住宅建築物	1兆9,230億円	(対前年同期比 9.5%減)

#### 2) 工事種類別 (表 1-2)

##### ①住宅

・増築工事	114億円	(対前年同期比 5.0%減)
・一部改築工事	253億円	(対前年同期比 26.2%増)
・改装・改修工事	7,206億円	(対前年同期比 14.2%減)
・維持・修理工事	1,799億円	(対前年同期比 11.5%増)

##### ②非住宅建築物

・増築工事	748億円	(対前年同期比 68.1%減)
・一部改築工事	317億円	(対前年同期比 4.3%減)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆8,165億円	(対前年同期比 2.2%減)

#### 3) 業種別<住宅> (表 1-3)

- ・「建築工事業」(5,485億円、対前年同期比7.0%減)、「職別工事業」(2,532億円、同16.3%増)の順に多い。

#### 4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

- ・「建築工事業」(5,170億円、対前年同期比33.1%減)、「一般土木建築工事業」(4,515億円、同16.5%増)の順に多い。

## 2. 工事内容

### 1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,784 億円、対前年同期比 5.6%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,444 億円、同 21.2 %減) の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,003 億円、対前年同期比 2.7%増)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場、作業場)」(2,795 億円、同 0.5%減) の順に多い。

### 2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,556 億円、対前年同期比 4.9%増)、「管理組合」(1,355 億円、同 19.3%減) の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 4,691 億円、対前年同期比 10.6%減)、「公共」(3,980 億円、同 2.1%減) の順に多い。

### 3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,745,469 件、対前年同期比 13.6%増)、「省エネルギー対策」(71,095 件、同 7.1%増) の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(537,282 件、対前年同期比 27.1%減)、「省エネルギー対策」(41,146 件、同 33.0%減) の順に多い。

### 4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(614,680 件、対前年同期比 28.2%増)、「内装」(399,244 件、同 11.8%増) の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(184,191 件、対前年同期比 22.5%減)、「内装」(130,918 件、同 22.6%減) の順に多い。

## ＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	<p>元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="margin: 0;">改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事</p> <p style="margin: 0;">維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事</p> </div>								
調査内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">設問Ⅰ</td> <td>企業の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅱ</td> <td>住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅲ</td> <td>各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅳ</td> <td>各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）</td> </tr> </table>	設問Ⅰ	企業の概要	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
設問Ⅰ	企業の概要								
設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高								
設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）								
設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）								
集計方法	<p>調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。</p>								
調査方法	<p>建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。</p>								
外れ値処理 方法の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。</li> <li>② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。</li> <li>③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。</li> <li>④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。</li> </ol>								

## <令和4年度 第3四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和2年度	上半期	53,065	▲ 17.2	15,282	▲ 15.6	37,783	▲ 17.9
	第1四半期(4~6月)	24,633	▲ 21.9	6,746	▲ 18.4	17,888	▲ 23.1
	第2四半期(7~9月)	28,432	▲ 12.7	8,537	▲ 13.2	19,895	▲ 12.5
	下半期	53,290	▲ 15.8	16,616	▲ 1.3	36,674	▲ 21.0
	第3四半期(10~12月)	25,966	▲ 14.4	8,822	3.7	17,144	▲ 21.5
令和3年度	第4四半期(1~3月)	27,323	▲ 17.0	7,794	▲ 6.4	19,529	▲ 20.6
	上半期	57,848	9.0	19,061	24.7	38,787	2.7
	第1四半期(4~6月)	27,583	12.0	9,159	35.8	18,423	3.0
	第2四半期(7~9月)	30,266	6.5	9,902	16.0	20,364	2.4
	下半期	59,130	11.0	18,416	10.8	40,714	11.0
令和4年度	第3四半期(10~12月)	31,581	21.6	10,332	17.1	21,249	23.9
	第4四半期(1~3月)	27,549	0.8	8,084	3.7	19,465	▲ 0.3
	上半期	57,592	▲ 0.4	19,277	1.1	38,315	▲ 1.2
	第1四半期(4~6月)	28,027	1.6	9,100	▲ 0.6	18,927	2.7
	第2四半期(7~9月)	29,565	▲ 2.3	10,177	2.8	19,389	▲ 4.8
	下半期	28,603	▲ 9.4	9,372	▲ 9.3	19,230	▲ 9.5
	第3四半期(10~12月)						
	第4四半期(1~3月)						

表1-2 工事種別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種別	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,510,028	0.2	28,603	▲ 9.4	1,866,583	14.8	9,372	▲ 9.3	643,445	▲ 26.7	19,230	▲ 9.5
増築	4,459	▲ 26.7	862	▲ 65.0	2,512	▲ 2.1	114	▲ 5.0	1,947	▲ 44.6	748	▲ 68.1
一部改築	13,862	32.2	570	7.2	8,162	46.4	253	26.2	5,700	16.1	317	▲ 4.3
改装・改修	2,491,707	0.2	27,171	▲ 4.9	655,620	41.2	7,206	▲ 14.2	635,798	▲ 26.8	18,165	▲ 2.2
維持・修理												

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	69,365	7.6	1,866,583	14.8	9,372	▲ 9.3
一般土木建築工事業	2,465	1.0	13,183	▲ 29.1	268	▲ 0.0
土木工事業	3,465	▲ 5.2	21,471	186.0	140	26.6
建築工事業	38,172	10.8	1,041,603	7.6	5,485	▲ 7.0
職別工事業	15,048	13.9	515,234	52.2	2,532	16.3
管工事業	5,052	0.1	243,419	34.4	792	8.5
電気, 機械器具設置工事業	5,163	▲ 8.7	31,673	▲ 71.9	154	▲ 86.5

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	55,165	6.6	643,445	▲ 26.7	19,230	▲ 9.5
一般土木建築工事業	2,779	▲ 1.9	71,834	36.3	4,515	16.5
土木工事業	3,815	▲ 6.7	867	▲ 97.5	170	▲ 79.9
建築工事業	21,847	6.7	168,120	▲ 16.5	5,170	▲ 33.1
職別工事業	10,213	17.7	121,709	▲ 27.2	2,008	23.2
管工事業	6,480	14.2	106,656	▲ 45.3	3,758	24.4
電気, 機械器具設置工事業	10,031	0.2	174,258	▲ 23.0	3,610	▲ 13.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 <sup>(※)</sup>	
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
計		28,603	▲ 9.4	5,707	▲ 9.9	14,215	▲ 11.7	7,303	▲ 9.8	1,378	32.5
住宅		9,372	▲ 9.3	4,982	4.5	3,673	▲ 22.9	634	▲ 15.0	84	57.1
	一戸建住宅	5,336	4.2	4,784	5.6	196	▲ 31.4	280	4.1	76	133.8
	一戸建店舗等併用住宅	191	▲ 35.2	71	▲ 17.6	31	▲ 72.4	90	▲ 4.8	0	▲ 99.8
	長屋建住宅	24	▲ 40.2	8	▲ 56.7	2	699.9	14	▲ 33.2	0	-
	共同住宅	3,821	▲ 21.7	118	▲ 8.7	3,444	▲ 21.2	250	▲ 30.9	8	▲ 52.9
	専有・専用部分	1,390	▲ 11.4	43	▲ 14.7	1,203	▲ 16.5	136	78.5	8	760.3
	共用部分	1,576	▲ 41.4	55	13.0	1,425	▲ 40.8	95	▲ 55.7	0	▲ 97.8
	専有・専用部分・共用部分全て	855	37.7	20	▲ 33.9	816	57.7	19	▲ 73.2	0	▲ 100.0
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		19,230	▲ 9.5	725	▲ 53.7	10,542	▲ 7.0	6,669	▲ 9.3	1,294	31.1
	事務所	4,732	3.7	122	12.8	3,003	2.7	1,435	5.6	172	▲ 0.1
	飲食店	358	▲ 49.8	102	89.2	143	▲ 69.7	103	▲ 43.4	11	61.3
	物販店舗	1,762	▲ 6.7	122	145.0	868	▲ 16.7	741	1.5	31	▲ 53.4
	生産施設(工場, 作業場)	4,345	1.8	37	▲ 37.9	1,087	▲ 10.0	2,795	▲ 0.5	426	119.6
	倉庫・流通施設	703	▲ 15.2	17	166.4	243	▲ 5.0	384	▲ 25.3	59	11.5
	学校の校舎	1,656	22.4	19	▲ 39.0	1,366	21.9	183	▲ 1.8	89	473.2
	医療施設	989	▲ 12.2	38	48.0	735	▲ 6.2	177	▲ 34.4	38	▲ 17.5
	宿泊施設	1,028	57.3	61	▲ 14.7	770	64.7	181	179.0	16	▲ 68.0
	老人福祉施設	367	▲ 18.4	32	▲ 31.3	269	0.2	45	▲ 57.7	22	▲ 26.1
	その他の非住宅建築物	3,289	▲ 39.1	174	▲ 84.4	2,059	▲ 26.5	625	▲ 45.0	432	21.6
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
計		28,603	▲ 9.4	898	▲ 61.6	534	▲ 19.0	0	-	21,604	▲ 5.0	5,567	▲ 4.7
住宅		9,372	▲ 9.3	89	▲ 4.2	278	22.0	0	-	7,206	▲ 14.2	1,799	11.5
	公共	572	▲ 54.4	0	▲ 100.0	7	156.0	0	-	470	▲ 59.3	94	11.0
	個人	6,556	4.9	87	8.7	233	12.9	0	-	4,931	3.4	1,305	8.9
	居住者	5,850	5.8	86	7.5	232	13.6	0	-	4,379	4.2	1,153	10.5
	非居住者オーナー	706	▲ 2.5	1	-	1	▲ 64.8	0	-	552	▲ 2.6	152	▲ 1.9
	管理組合	1,355	▲ 19.3	0	▲ 100.0	0	-	0	-	1,185	▲ 22.7	170	18.0
	民間企業等	890	▲ 22.5	1	15.2	39	101.4	0	-	619	▲ 34.1	230	23.0
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		19,230	▲ 9.5	810	▲ 63.9	255	▲ 40.8	0	-	14,398	0.4	3,767	▲ 10.9
	公共	3,980	▲ 2.1	292	909.9	70	22.9	0	-	3,125	▲ 4.3	492	▲ 30.8
	個人	395	▲ 26.5	20	▲ 52.0	11	▲ 48.8	0	-	245	▲ 31.9	119	4.2
	管理組合	165	▲ 24.5	4	▲ 92.6	0	▲ 100.0	0	-	133	45.5	27	▲ 43.4
	民間企業等	14,691	▲ 10.6	493	▲ 76.8	174	▲ 47.0	0	-	10,894	2.5	3,130	▲ 6.7
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,866,583	14.8		1,866,583	14.8		643,445	▲ 26.7		643,445	▲ 26.7	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,745,469	13.6	12.9	1,732,565	13.2	12.4	537,282	▲ 27.1	▲ 22.7	531,158	▲ 26.8	▲ 22.2
増床	2,512	▲ 25.6	▲ 0.1	1,892	▲ 29.3	▲ 0.0	1,947	▲ 68.0	▲ 0.5	1,414	▲ 68.9	▲ 0.4
省エネルギー対策	71,095	7.1	0.3	40,085	20.2	0.4	41,146	▲ 33.0	▲ 2.3	33,920	▲ 11.9	▲ 0.5
高齢者・身体障害者対応	29,300	16.0	0.2	18,674	15.9	0.2	3,890	▲ 22.7	▲ 0.1	2,610	▲ 29.1	▲ 0.1
防災・防犯・安全性向上	23,960	113.7	0.8	14,164	96.1	0.4	17,171	▲ 32.1	▲ 0.9	12,922	▲ 24.6	▲ 0.5
用途変更	154	-	0.0	154	-	0.0	161	▲ 23.9	▲ 0.0	161	50.8	0.0
耐震性向上	6,759	35.2	0.1	2,850	5.4	0.0	2,879	▲ 6.2	▲ 0.0	2,092	▲ 20.9	▲ 0.1
屋上緑化, 壁面緑化	569	▲ 4.2	▲ 0.0	386	▲ 34.9	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	-	0.0
アスベスト対策	482	81.7	0.0	5	▲ 97.8	▲ 0.0	557	35.5	0.0	186	▲ 34.1	▲ 0.0
その他	62,582	39.9	1.1	55,807	72.0	1.4	63,151	▲ 31.6	▲ 3.3	58,982	▲ 30.2	▲ 2.9
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件、対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,866,583	-	1,866,583	-	643,445	-	643,445	-
建築	1,205,434	16.8	1,034,962	17.2	319,628	▲ 25.3	279,084	▲ 23.3
基礎躯体	33,511	20.8	28,681	35.0	10,091	▲ 20.1	9,117	▲ 13.8
屋根屋上	183,905	17.0	153,957	13.7	42,669	▲ 16.0	36,981	▲ 18.6
外壁	156,743	17.0	133,196	17.3	34,278	▲ 25.3	28,444	▲ 17.5
内装	399,244	11.8	349,311	9.4	130,918	▲ 22.6	118,142	▲ 24.4
建具	261,002	18.1	211,989	20.7	63,790	▲ 20.2	53,249	▲ 11.5
その他建築	171,029	26.4	157,828	33.4	37,882	▲ 45.5	33,152	▲ 41.6
設備	947,530	11.4	728,909	11.8	439,696	▲ 28.7	342,396	▲ 29.7
防災関連設備	11,074	▲ 46.4	7,492	▲ 56.1	21,741	▲ 22.4	13,363	▲ 32.2
電気設備	134,583	▲ 29.2	80,146	▲ 39.6	184,191	▲ 22.5	143,309	▲ 22.7
中央監視設備	0	▲ 100.0	0	-	2,369	▲ 48.1	854	▲ 70.4
昇降機設備	2,051	▲ 38.7	1,713	▲ 48.7	3,197	94.8	2,667	164.8
空調換気設備	93,165	34.5	65,815	35.0	95,325	▲ 31.0	78,025	▲ 31.9
給水給湯排水衛生器具設備	614,680	28.2	515,742	28.9	96,197	▲ 37.8	78,868	▲ 38.9
廃棄物処理設備	425	▲ 65.4	411	▲ 14.3	758	▲ 59.5	749	240.1
太陽光発電設備	6,076	▲ 26.5	3,499	39.2	2,380	▲ 2.4	1,707	38.1
その他設備	85,477	9.1	54,091	14.9	33,538	▲ 29.8	22,854	▲ 30.4
外構	65,028	▲ 2.3	55,132	1.1	14,777	▲ 28.1	11,615	▲ 29.0
その他	64,071	32.3	47,580	31.0	17,913	14.0	10,350	0.2
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 <sup>(※)</sup>
住宅		9,372	4,982	3,673	634	84
2011年以降		568	358	176	29	5
2001～2010年		1,295	525	670	96	3
1991～2000年		1,405	589	600	205	12
1981～1990年		951	383	475	87	7
1971～1980年		804	196	588	20	0
1961～1970年		168	90	68	9	0
1951～1960年		44	42	1	0	0
1950年以前		49	43	4	0	2
不明		4,089	2,755	1,090	189	55
非住宅建築物		19,230	725	10,542	6,669	1,294
2011年以降		1,230	76	323	783	48
2001～2010年		1,866	67	681	1,061	57
1991～2000年		1,927	51	1,170	643	63
1981～1990年		1,084	29	767	271	18
1971～1980年		1,469	62	1,159	239	9
1961～1970年		290	9	214	62	4
1951～1960年		109	5	76	28	0
1950年以前		81	29	31	11	10
不明		11,175	397	6,121	3,571	1,087

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,668
一般土木建築工事業	260	178
3億円未満	26	13
3億円以上200億円未満	217	149
200億円以上	17	16
土木工事業	23	13
5,000万円未満	19	10
5,000万円以上	4	3
建築工事業	1,786	924
1億円未満	490	244
1億円以上2億円未満	89	40
2億円以上5億円未満	213	96
5億円以上10億円未満	152	66
10億円以上500億円未満	823	464
500億円以上	19	14
職別工事業	590	350
1億円未満	199	100
1億円以上100億円未満	387	247
100億円以上	4	3
管工事業	235	135
1億円未満	137	73
1億円以上	98	62
電気、機械器具設置工事業	106	68
2億円未満	85	55
2億円以上	21	13

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,189
一般土木建築工事業	336	250
5億円未満	30	18
5億円以上1,500億円未満	296	222
1,500億円以上	10	10
土木工事業	17	11
5,000万円未満	7	4
5,000万円以上	10	7
建築工事業	745	392
3,000万円未満	182	85
3,000万円以上1億円未満	93	53
1億円以上3億円未満	53	30
3億円以上500億円未満	405	214
500億円以上	12	10
職別工事業	318	191
2億円未満	109	66
2億円以上100億円未満	198	121
100億円以上	11	4
管工事業	210	119
3億円未満	69	38
3億円以上200億円未満	126	71
200億円以上	15	10
電気、機械器具設置工事業	374	226
3億円未満	141	86
3億円以上200億円未満	212	124
200億円以上	21	16